街頭演説原稿（参考例）　能登半島地震・裏金事件の真相究明

２０２４年２月　日本共産党国会議員団東北ブロック事務所・作成

　ご町内のみなさん、日本共産党です。この場をお借りいたしまして、日本共産党の政策を訴えさせていただきます。しばらくの間のご協力をお願いいたします。

　元旦に発生した能登半島地震で亡くなられた方々に、心からの哀悼の意を表するとともに、被災されたみなさんにお見舞いを申し上げます。

　日本共産党は、地震発生直後から対策本部を設置し、全国の党組織をあげて、被災地救援の募金活動を行い、１億円を超える募金を全額被災自治体に届けてきました。募金していただいたみなさんに感謝を申し上げるとともに、引き続きご協力をお願いいたします。

　被災者の命と健康を守り、「災害関連死」を防ぐことは、政治の最優先の責任です。震災発生から１カ月あまり、いまなお数万世帯が断水し、トイレが使えない、洗濯できないなど、衛生上深刻な状況が続いています。必要な支援が届かず、車中泊や農業用ハウスに避難している方々も残されています。

上下水道の復旧、住宅と生業の再建など、政治が「希望」のメッセージを発信することが必要です。現在の国の支援制度は、被害の大きさに比べてあまりにも貧弱です。住む家を再建するための支援金の引き上げや支援対象の拡大、地震で仕事ができない事業者への休業補償や復興支援が必要です。

日本共産党国会議員団は、現地に何度も足を運び、現場の切実な声と要望を国会でくり返し求めています。被災者への支援、復旧と復興へ、引き続き全力をあげて取り組みます。

　みなさん、現在行われている通常国会の最大の焦点は、自民党の政治資金パーティーをめぐる巨額の裏金問題です。安倍派は、過去５年間で約６億８千万円の裏金をつくっていたことを認めました。自民党国会議員の４分の１以上が関わった組織的犯罪です。

安倍派の幹部は、真実を語ろうとせず、秘書や事務所スタッフに責任を転嫁しようとしています。しかし、「しんぶん赤旗」日曜版の取材に対し、安倍派議員の現職秘書は「秘書がそろって議員に無断で何百万、何千万の裏金を扱うわけがない。幹部全員がウソをついている」と答えています。裏金問題を全容解明するため、ウソが許されない国会での証人喚問を実現するよう、引き続き求めてまいります。

　日本共産党は、今国会に「企業・団体献金全面禁止法案」を提出しています。他の政党も、企業・団体献金の禁止を主張し始めています。国民世論の力で、パーティー券を含む、企業・団体献金を禁止し、金権腐敗の根を断つ法改正を実現させようではありませんか。

　みなさん、日本共産党は１月に開催された党大会で、新しい委員長に田村智子さんを選出しました。１０２年の党の歴史で、はじめての女性委員長です。ジェンダー平等の日本を実現するために、全力を尽くします。年内にも予想される解散総選挙で、「東北の命綱」、高橋ちづ子衆議院議員の比例の議席を必ず確保し、さらに前進するために、大きなご支援をお願いいたします。そのためにも、裏金問題のスクープで、いま大きく注目されている「しんぶん赤旗」を、この機会にぜひお読みください。そのことを最後にお願いいたしまして、政策の訴えを終わります。ご協力ありがとうございました。